

第21回「機関投資家の不動産投資に関するアンケート調査」集計結果について

一般社団法人不動産証券化協会（会長：杉山博孝 三菱地所株式会社取締役会長）は、第21回「機関投資家の不動産投資に関するアンケート調査」の集計結果をまとめた。

本アンケート調査は、年金基金（原則、総資産額140億円以上）および生保・損保・信託銀行・銀行等の機関投資家（以下それぞれ「年金」、「一般機関投資家」と表記）を対象に、資産運用における不動産（不動産証券化商品を含む。以下同じ）への投資の実態と課題を把握することを目的として2001年度より毎年度実施しているものである。本年度は、年金54、一般機関投資家57の計111件の回答を得た（調査期間 2022年1月18日～3月1日）。

（注）各年度の調査では、回答者の構成が異なっており、その差異が結果に影響を与えている可能性があります。

主な調査結果

- 実物不動産あるいは不動産証券化商品への投資を行っている投資家の比率は、基金数（機関数）ベースで、年金では69%（昨年度調査72%）、一般機関投資家では84%（同89%）へと減少したものの、高い水準を維持している。
- 「投資済」とする投資対象は、年金では「私募リート」46%が大きく、「海外不動産プライベートファンド」37%、「国内不動産プライベートファンド」19%が続いた。一般機関投資家では、「Jリート」63%が大きく、「私募リート」57%、「不動産を裏付けとする債券」47%が続いた。
- 「運用資産の資産配分における「不動産」の割合（実際の資産配分：単純平均）は、年金では4.7%、一般機関投資家では2.6%となり、昨年度と比べて年金、一般機関投資家ともに増加となった。
- 「不動産投資を行うために必要なこと」については、年金では、「ベンチマークとなる不動産投資インデックス」が第1位（昨年度第1位）、「個別の不動産投資関連情報開示の向上」（昨年度第3位）、「不動産評価の信頼性の向上」（昨年度第4位）が同率で第2位となった。
一般機関投資家では、「不動産投資関連情報の標準化」が第1位（昨年度第3位）、「不動産に精通した運用担当者（投資家サイド）の育成」が第2位（昨年度第1位）、「市場規模・投資対象不動産の拡大」が第3位（昨年度第2位）となった。
- インフラファンド投資（海外含む）については、年金で34.0%、一般機関投資家では21.6%が「投資済」であり、年金では昨年度を上回り、一般機関投資家では昨年度より下回っているものの、高い水準で推移している。

主な調査結果(続き)

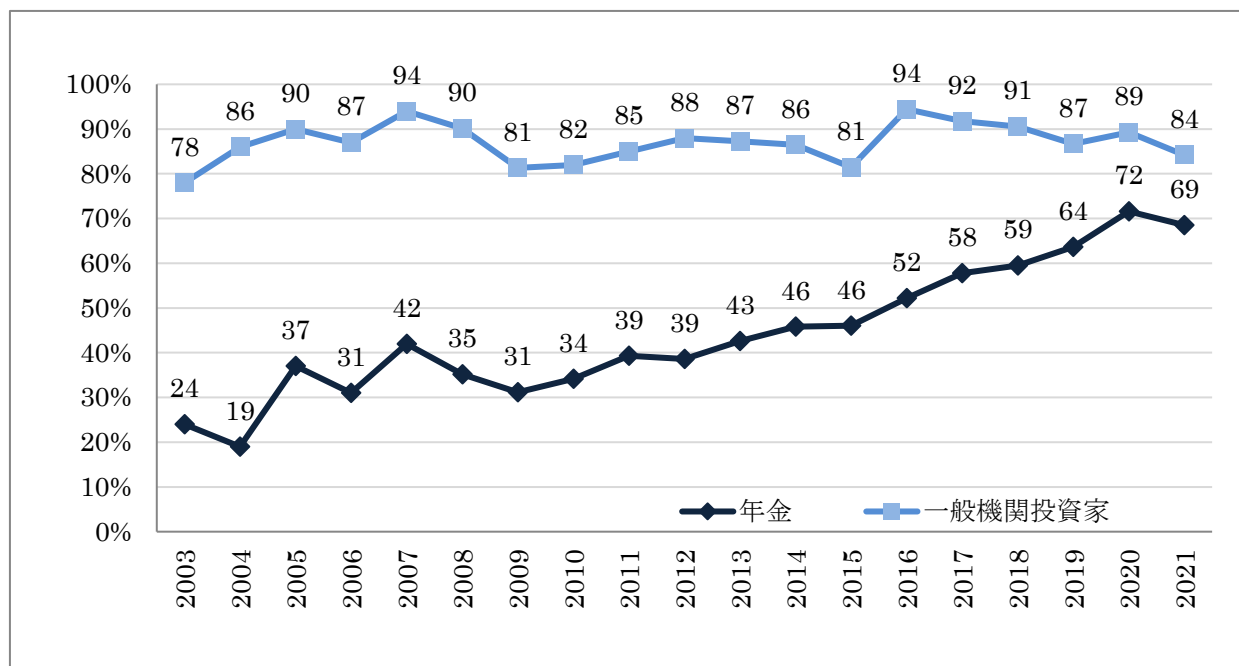
▶不動産(ファンド)へのESG投資について実施の有無を聞いたところ、実施していると回答した割合は、年金では5.9%、一般機関投資家では30.0%であった。

投資を実施している理由としては、年金では「長期的な運用パフォーマンスが向上すると考えるため」「運用パフォーマンスは関係なく、責任投資を行うのが妥当だと考えるため」が66.7%と多かった。一般機関投資家では、「長期的な運用パフォーマンスが向上すると考えるため」が60.0%、「運用パフォーマンスは関係なく、責任投資を行うのが妥当だと考えるため」が53.3%であった。

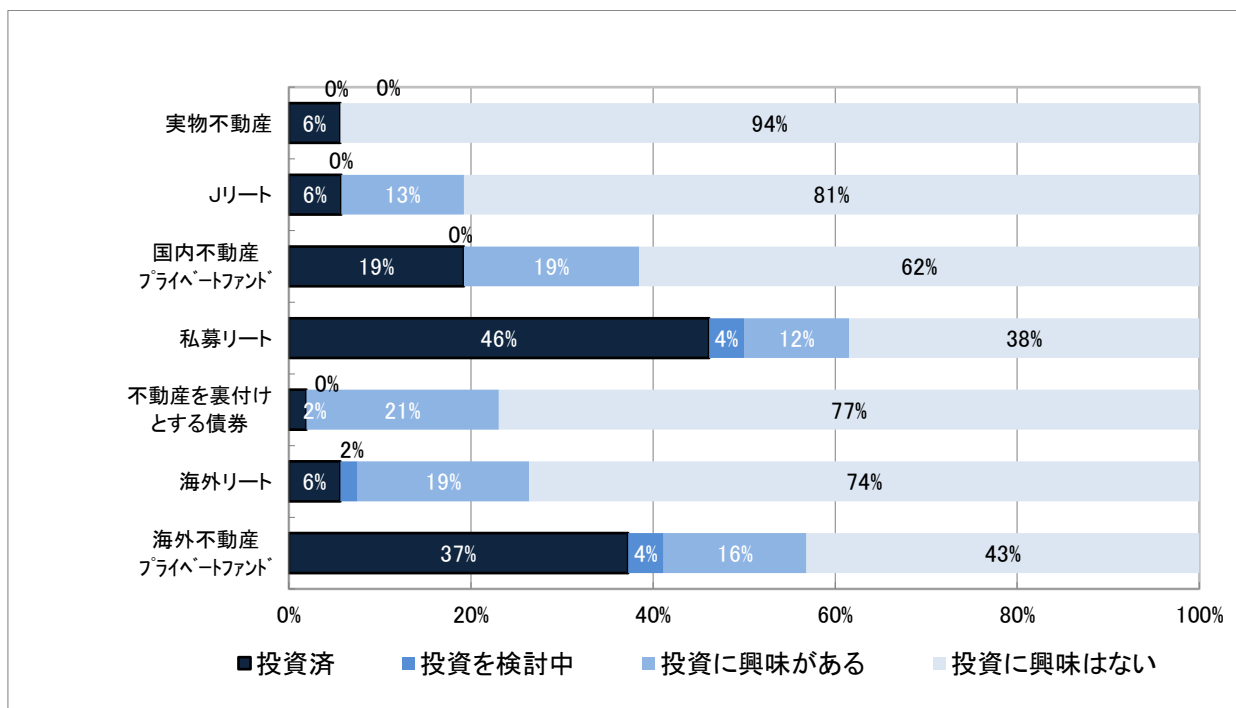
投資を実施していない理由としては、「ESG投資の認知が広がっておらず、説明責任を果たせないため」は、年金で18.8%、一般機関投資家では34.3%であった。「長期的な運用パフォーマンスが向上しない又は悪化すると考えるため」は、年金では14.6%、一般機関投資家では25.7%であった。

【関連図表】

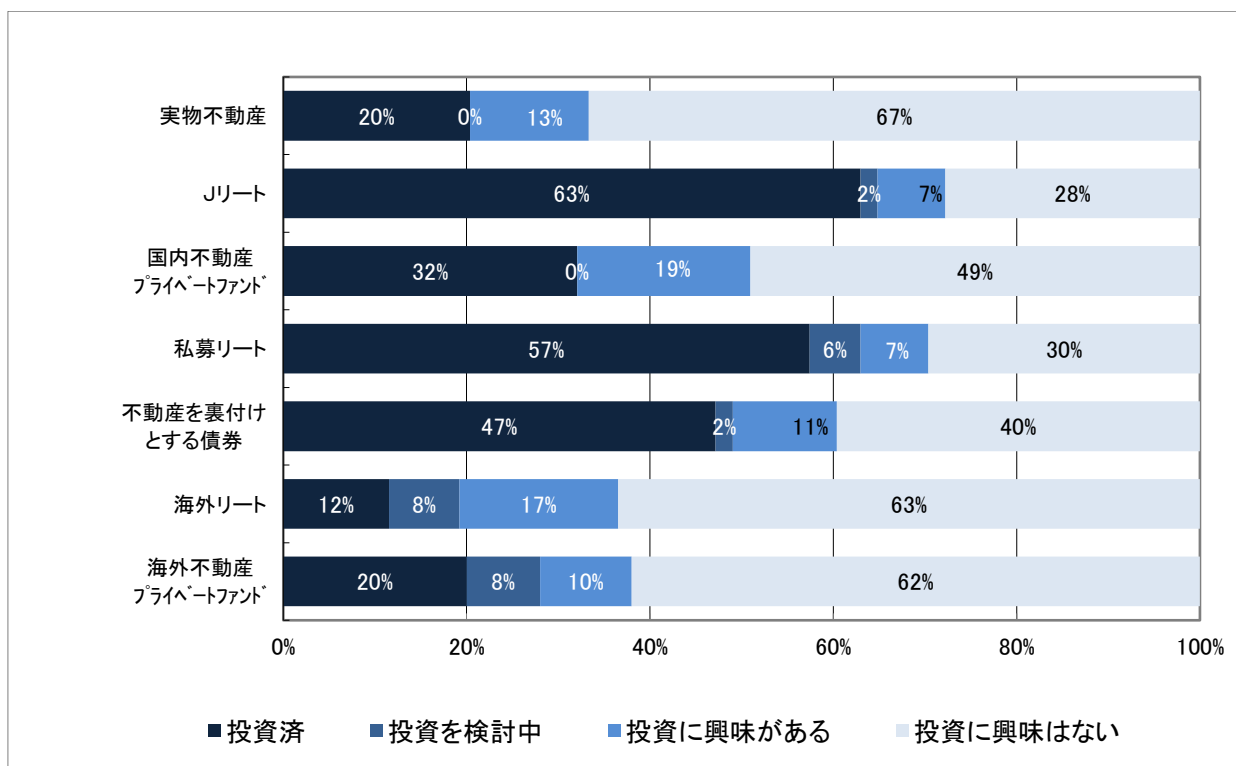
＜実物不動産あるいはいずれかの不動産証券化商品への投資を行っている比率＞



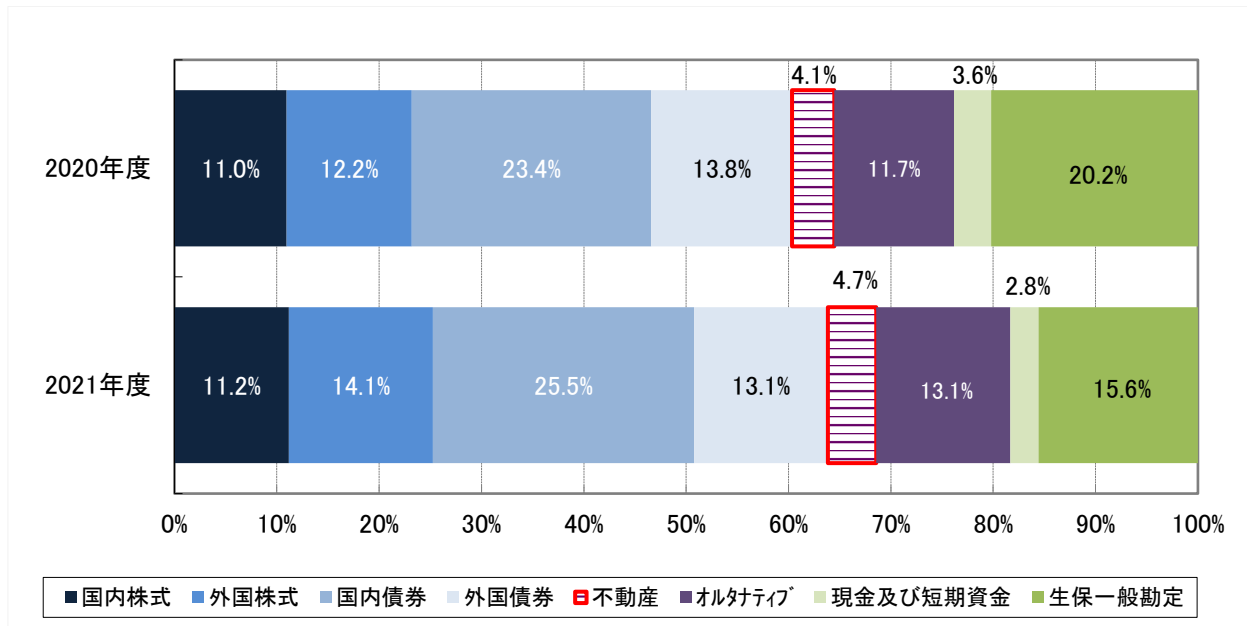
<投資対象別投資の有無（年金）>



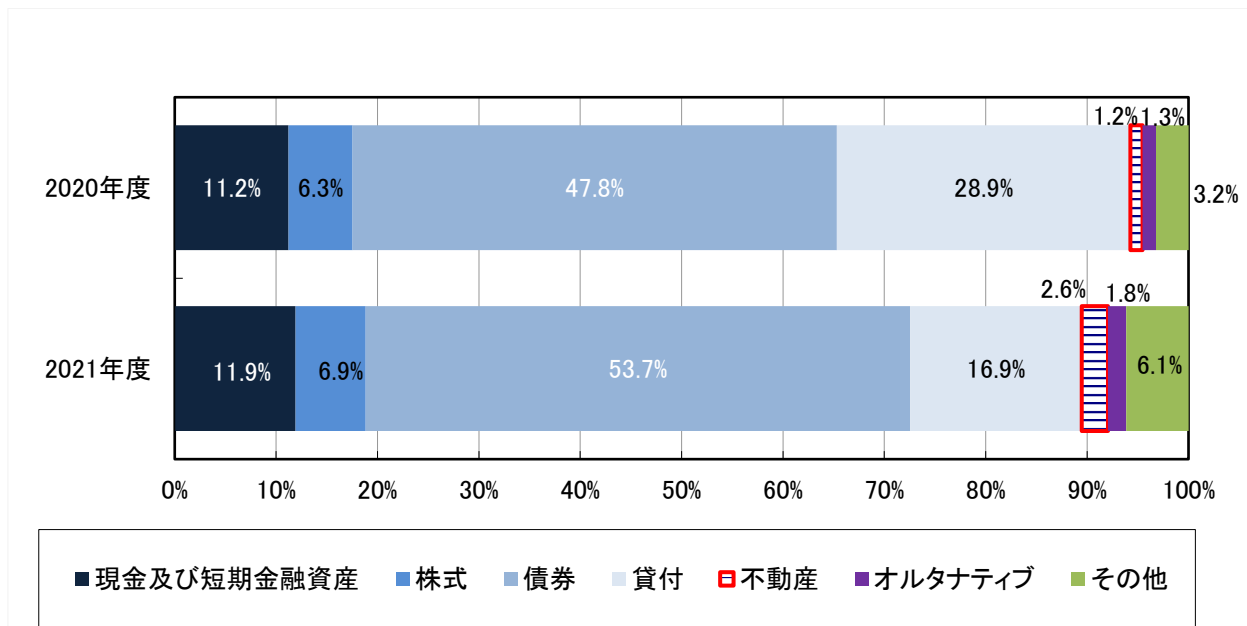
<投資対象別投資の有無（一般機関投資家）>



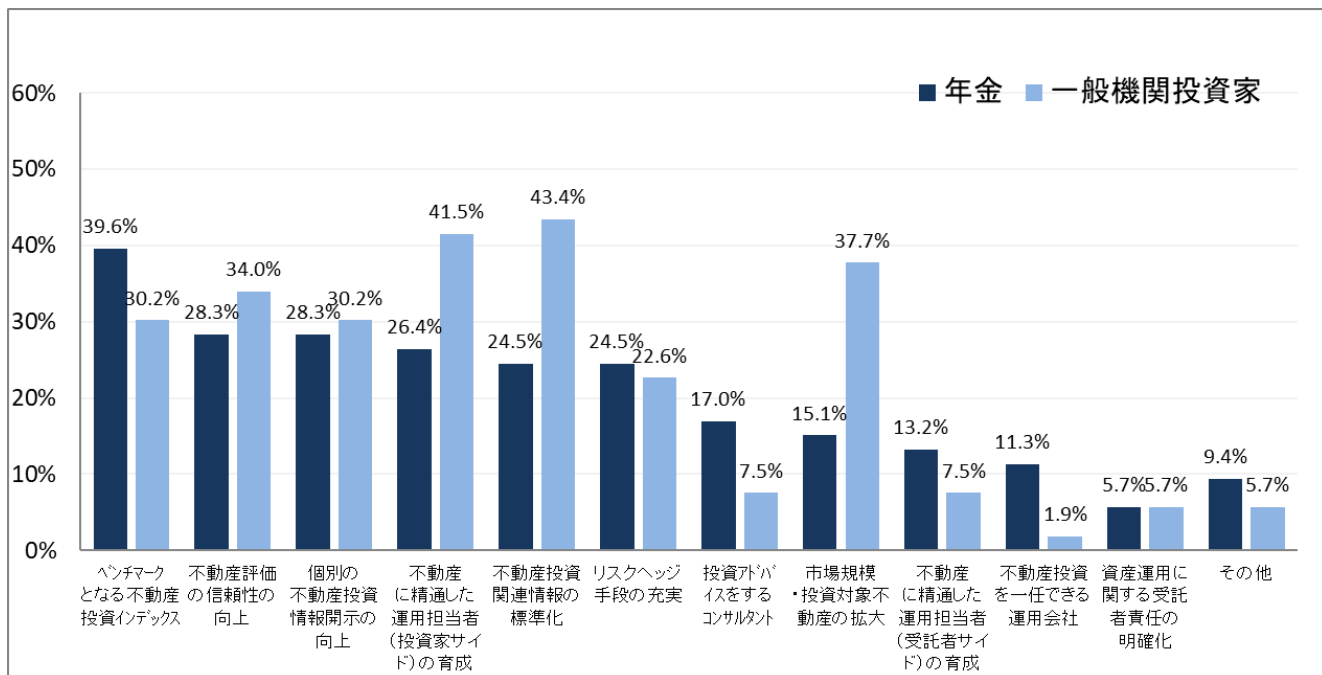
< 「不動産」 への資産配分の状況（年金） >



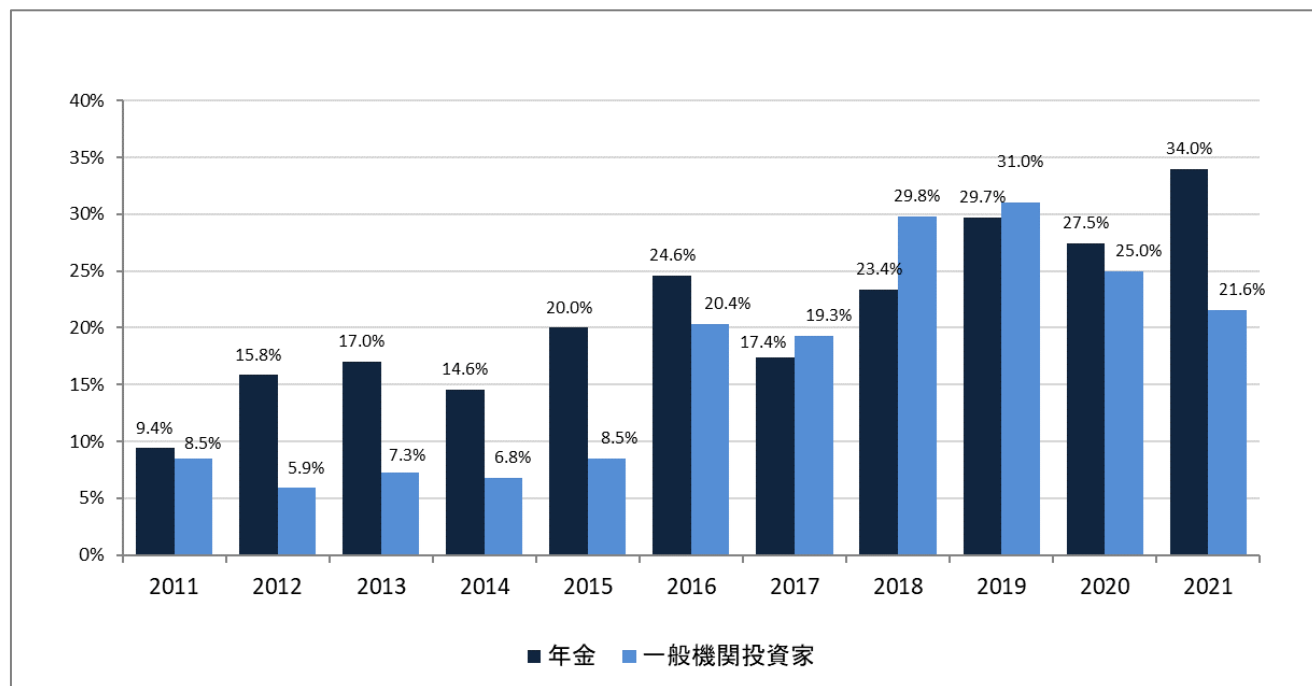
< 「不動産」 への資産配分の状況（一般機関投資家） >



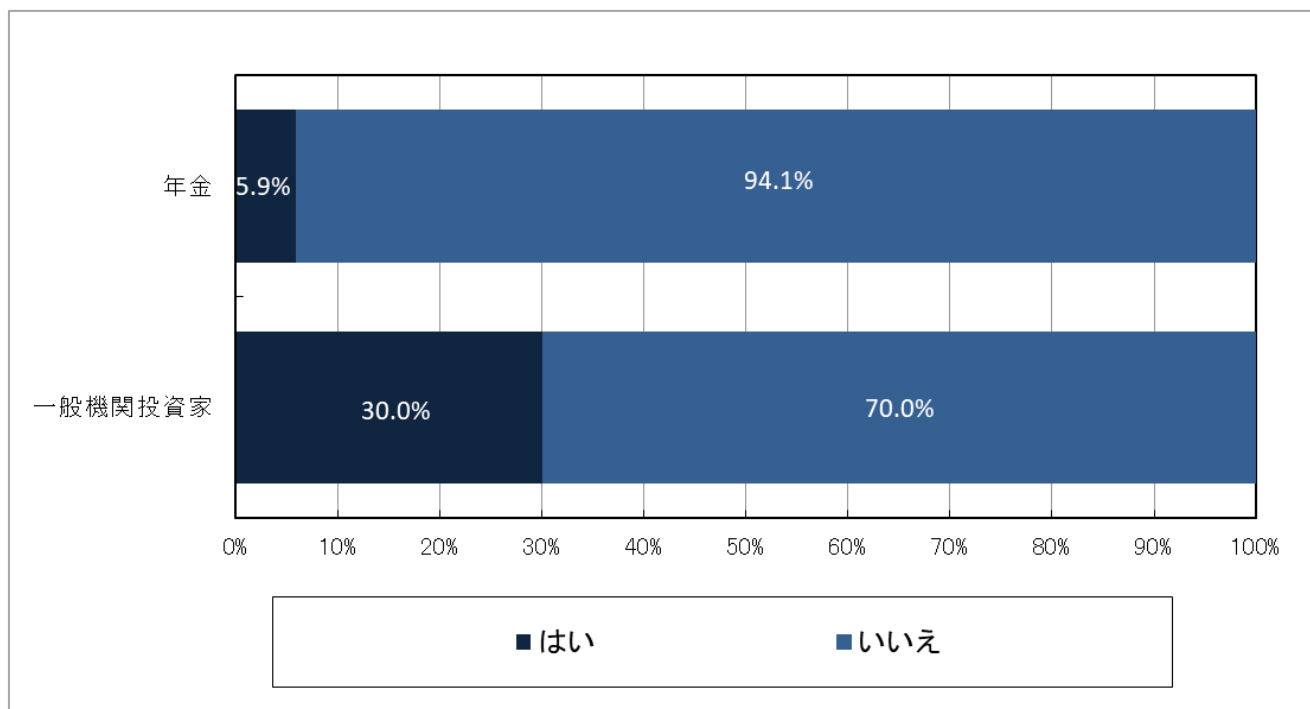
<不動産投資を行うために必要なこと>



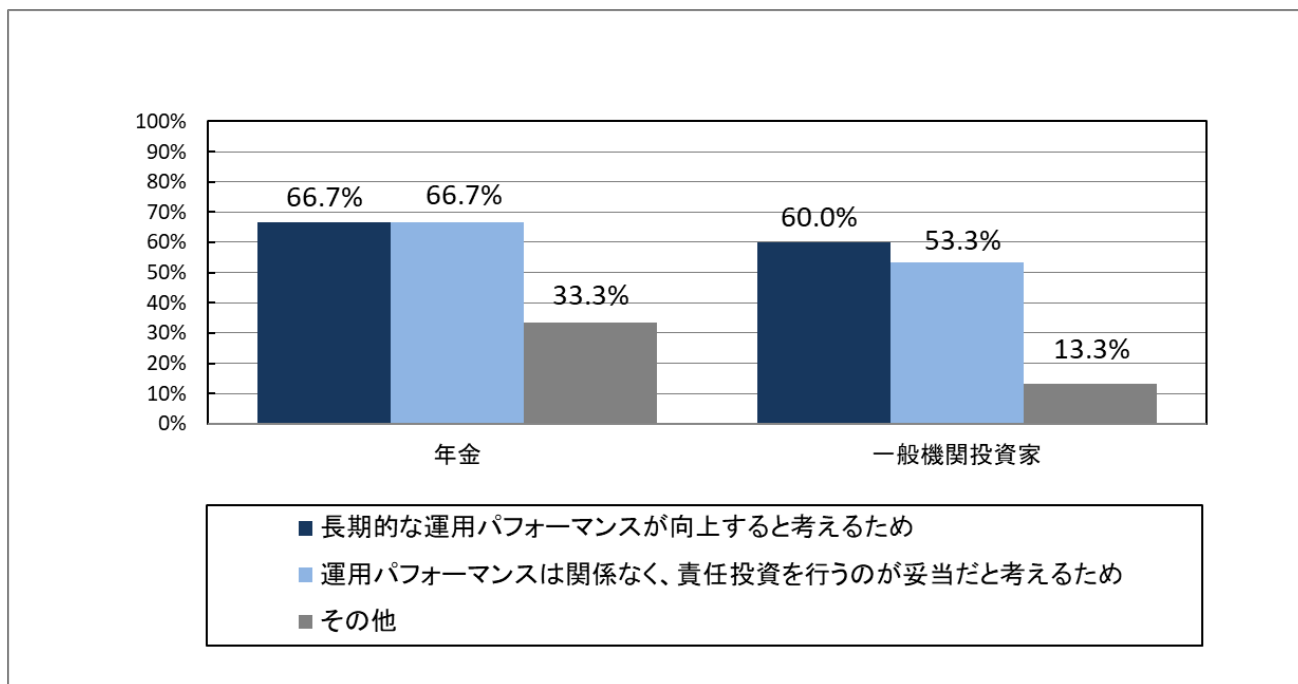
<インフラファンドへの投資済割合>



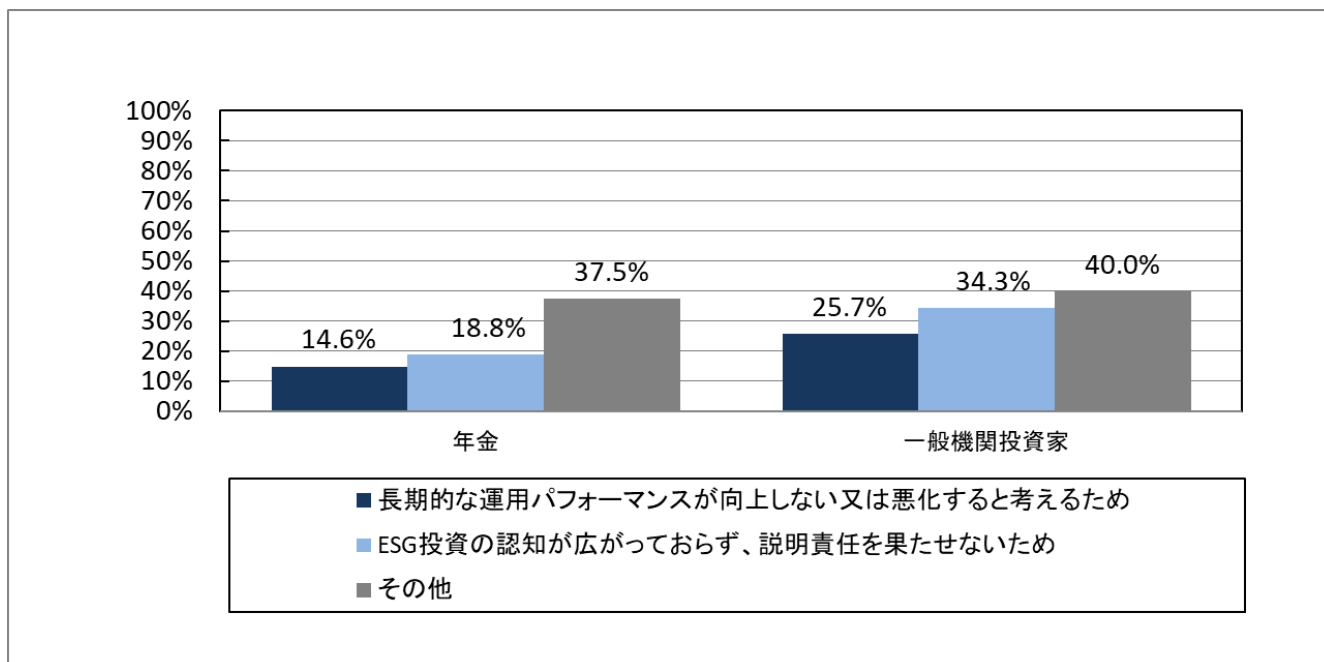
<不動産（ファンド）への ESG 投資の実施状況>



<不動産（ファンド）への ESG 投資を実施している理由（複数回答）>



<不動産（ファンド）への ESG 投資を実施していない理由（複数回答）>



◆本報告書の全体版（**会員限定版**）について

以上は、調査結果の一部をお示ししたものです。主な調査項目は以下の一覧の通りですが、詳細（全体版※）につきましては当協会会員のみに開示させて頂いておりますのでご了承ください（本アンケート調査にご回答いただいた機関投資家の皆様には、別途ご送付させていただく予定です）。

※当協会ウェブサイト（下記 URL）

「第 21 回「機関投資家の不動産投資に関するアンケート調査」集計結果（**会員限定版**）」

<https://www.ares.or.jp/action/research/index03.html>

第 21 回「機関投資家の不動産投資に関するアンケート調査」主な調査項目

- (1) 不動産投資状況（不動産投資比率、投資対象別投資の有無）
- (2) 資産配分状況～「不動産」への資産配分
- (3) 投資対象ごとの投資目的
- (4) 投資を検討する際に重視する項目
- (5) 投資対象として関心のあるプロパティタイプ
- (6) 期待投資収益率
- (7) 不動産投資を行うために必要なこと
- (8) 今後の市場見通し（動向指数）
- (9) インフラファンド投資
- (10) 不動産（ファンド）への ESG 投資について
- (11) コロナ禍における投資意欲について（特別調査）

機関投資家の方で、本調査の詳細についてご関心をお持ちの場合は、個別に対応いたしますので、下記までお問い合わせください。

<お問い合わせ先>

一般社団法人不動産証券化協会 市場基盤ディビジョン（企画・広報・研修担当）

東京都港区西新橋一丁目 8 番 1 号 REVZO 虎ノ門 2 階

TEL : 03 (3500) 5601 FAX : 03 (3500) 5607

以上